

花巻市の財政状況

目 次

I	平成21年度予算の執行状況	1
II	市民負担の状況	2
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	3
IV	平成22年度当初予算の概要について	4～6

I 平成21年度予算の執行状況

平成22年3月31日現在

一般会計

平成21年度の歳入歳出予算は、当初431億5,044万5千円でありましたが、その後補正を行い上期に34億6,497万3千円、下期に15億6,982万円を増額しており、前年度からの繰越額25億4,036万円を合わせた最終予算現額は、507億2,559万8千円となっております。

平成21年度における執行状況は、平成22年3月31日現在、収入総額で451億7,110万8千円、一方支出総額で429億7,703万4千円となっております。

特別会計

公営企業を除く10の特別会計の総予算は、当初272億3,542万5千円でありましたが、上期に特別会計合計で1億4,468万8千円、下期に国民健康保険事業特別会計他で2億7,000万7千円の補正を行い、特別会計総最終予算額は、280億4,431万5千円となっております。

平成21年度における執行状況は、平成22年3月31日現在、収入総額で229億8,545万2千円、一方支出総額で269億1,540万4千円となっております。

(単位：千円)

区分	予 算 現 額					歳 入		歳 出		
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)	支出済額 (累計)	支出割合 (累計)	
一般会計	43,150,445	3,464,973	1,569,820	2,540,360	50,725,598	45,171,108	89.0%	42,977,034	84.7%	
特別 会計	国民健康 保険事業	9,424,756	-	190,280	-	9,615,036	9,826,588	102.2%	9,277,583	96.5%
	老人保健 事業	5,520	17,174	-	-	22,694	27,234	120.0%	17,491	77.1%
	後期高齢者 医療事業	1,645,220	-	-	2,694	1,647,914	570,698	34.6%	1,632,505	99.1%
	介護保険 事業	7,707,173	43,762	71,237	-	7,822,172	7,722,905	98.7%	7,638,087	97.6%
	簡易水道 事業	361,295	-	-	-	361,295	230,198	63.7%	349,085	96.6%
	石鳥谷営農 飲雑事業	24,476	-	989	-	25,465	69,725	273.8%	22,142	87.0%
	老人保健 施設事業	311,090	83,752	△ 30,099	-	364,743	324,317	88.9%	314,072	86.1%
	市場事業	57,540	-	-	-	57,540	33,953	59.0%	53,929	93.7%
	下水道事業	5,053,371	-	37,600	364,940	5,455,911	3,084,265	56.5%	5,172,821	94.8%
	農業集落 排水事業	2,644,984	-	-	26,561	2,671,545	1,095,569	41.0%	2,437,689	91.2%
計	27,235,425	144,688	270,007	394,195	28,044,315	22,985,452	82.0%	26,915,404	96.0%	
合 計	70,385,870	3,609,661	1,839,827	2,934,555	78,769,913	68,156,560	86.5%	69,892,438	88.7%	

II 市民負担の状況

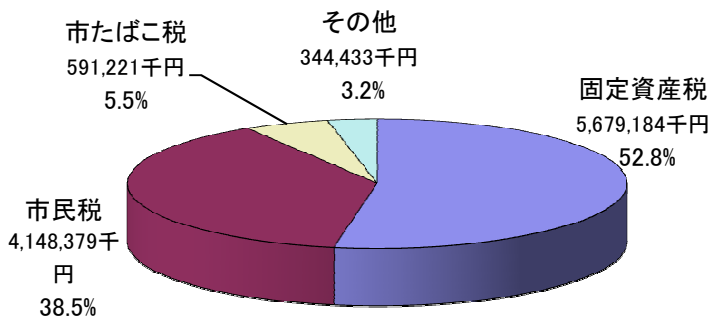
平成22年3月31日現在

市税は、市政運営のために欠くことできない財源であり、歳入予算総額の約2割強を占めています。平成22年3月末の予算額で見ますと市税の予算額は、107億6,321万7千円となっており、これを平成22年3月末の人口（103,251人）及び世帯数（35,747世帯）で割りますと、市民1人当たり10万4,243円、1世帯当たり30万1,094円の負担となります。

また、歳出予算額を見ますと、481億8,523万8千円となっており、市民1人当たり46万6,681円、1世帯当たり134万7,404円の経費が掛ることとなります。

市税の経費に対する負担割合は、22.3%となっております。

市税の構成



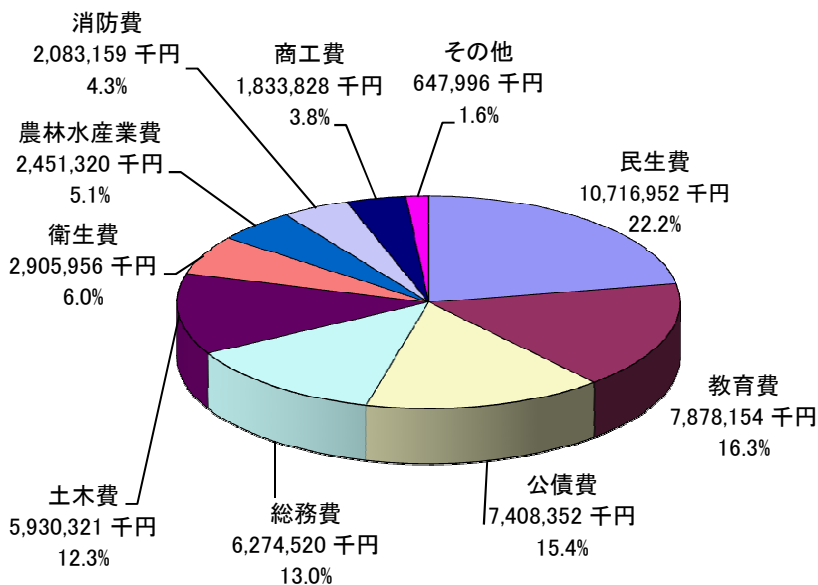
市民一人当たりの市税負担額

科目	予算額
固定資産税	55,004 円
市民税	40,178 円
市たばこ税	5,726 円
その他の税	3,336 円
合計	104,243 円

※各項目予算額／3月末の人口

市税予算額 10,763,217千円

経費の目的別内訳



市民一人当たりの経費

科目	予算額
民生費	103,795 円
教育費	76,301 円
公債費	71,751 円
総務費	60,770 円
土木費	57,436 円
衛生費	28,145 円
農林水産業費	23,741 円
消防費	20,176 円
商工費	17,761 円
その他	6,806 円
歳出合計	466,681 円

※各項目予算額／3月末の人口

歳出予算額 48,185,238千円 ※繰越額を除く

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

平成22年 3月31日現在

1 花巻市の財産

公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）に区分されます。

区 分		土地	(うち山林)	建物	有価証券・出資	債権
公有財産	行政財産	5,638,808.55㎡		503,546.21㎡		
	普通財産	13,910,364.71㎡	12,137,364.00㎡ 441,969.43㎡ ³ (立木)	44,923.58㎡	3,693,831千円	1,137,236千円
合 計		19,549,173.26㎡		548,469.79㎡	3,693,831千円	1,137,236千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡³)については推定値

財政調整基金

財政調整基金とは、財政調整積立金ともいい、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備え、積立している基金であります。

財政調整基金残高	3,478,959千円
----------	-------------

2 市債の状況

学校、公園、橋などの大規模な建設事業は、その年度の財源のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・公営企業金融公庫・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となります。

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成21年度発行予定額	平成21年度末残高見込額
普通債	3,671,600	46,793,222
災害復旧債	100	306,065
その他	1,798,400	13,634,991
合 計	5,470,100	60,734,278

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成21年度発行予定額	平成21年度末残高見込額
簡易水道事業	61,200	1,737,128
老人保健施設事業	0	488,888
公設地方卸売市場事業	0	259,076
下水道事業	2,508,800	31,921,008
農業集落排水等汚水処理事業	979,000	15,759,816
合 計	3,549,000	50,165,916

3 一時借入金の状況

一時借入金とは、年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足を生じた場合に、その不足を補うために借り入れることをいいます。その借り入れの最高額は、予算で定めることとされておりま。

区 分	借入残高
一般会計	0
国民健康保険特別会計	0
介護保険特別会計	0
簡易水道事業特別会計	0
老人保健施設特別会計	0
下水道事業特別会計	0
農業集落排水等汚水処理事業特別会計	0
農業集落排水等汚水処理事業特別会計	0

IV 平成22年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的方針

平成22年度の予算編成の基本的な考え方は、地方財政の見通しにおいて、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれたため、当市においても、歳入にあっては国の地方財政対策を基本としながら、財源の確保に努めたところであります。

また、歳出にあっては、合併により一時的に膨らんだ予算の適正規模への取り組みを継続する一方で、事務事業評価に基づく歳出全体の徹底した洗い直しにより、優先順位の厳しい選択を行い、総合計画事業の着実な推進と、適正な財政秩序の維持による財政健全化に取り組みながら、真に必要な市民サービスについては、積極的かつ果敢な施策の展開に努めたところであります。

2 予算の概要

平成22年度予算は、まちづくりの第一ステージとしての「新花巻市の基盤を確立する期間」から、「躍動する花巻を築く期間」としての第二ステージの初年度として、「雇用対策と産業振興」、「生活環境と高齢者支援」、「人づくりと教育環境整備」の3つの視点に重点的な配分を行ったところであります。

その結果、一般会計の予算規模は、**444億3,869万2千円**となり、前年度当初予算と比較して12億8,824万円7千円の増、伸び率で**3.0%の増**となったところでありますが、限られた財源の中で、その目的・必要性・効果及び優先度等を十分に検討のうえ、新規事業(29件)の創出と事業の充実に努めたところであります。

なお、国の補正予算の関係から平成21年度(3月補正)に前倒し計上した分(5億8,835万円)を加えた**実質的な予算規模は、4.3%の増**となったところであります。

3 主な財政指標

地方債残高(平成22年度末見込み) … **599億9,166万円**(平21当初 612億9,351万円)

実質公債費比率 … **18.8%**(平21当初 19.2%)

注) 実質実質公債費比率とは、自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合のこといい、数値が高いほど返済の負担が重いことを示します。平成19年6月に成立した地方自治体財政健全化法では、25%を超えると早期の健全化を求められ、35%を超えると、国が財政再建を管理する「財政再生団体」となります。

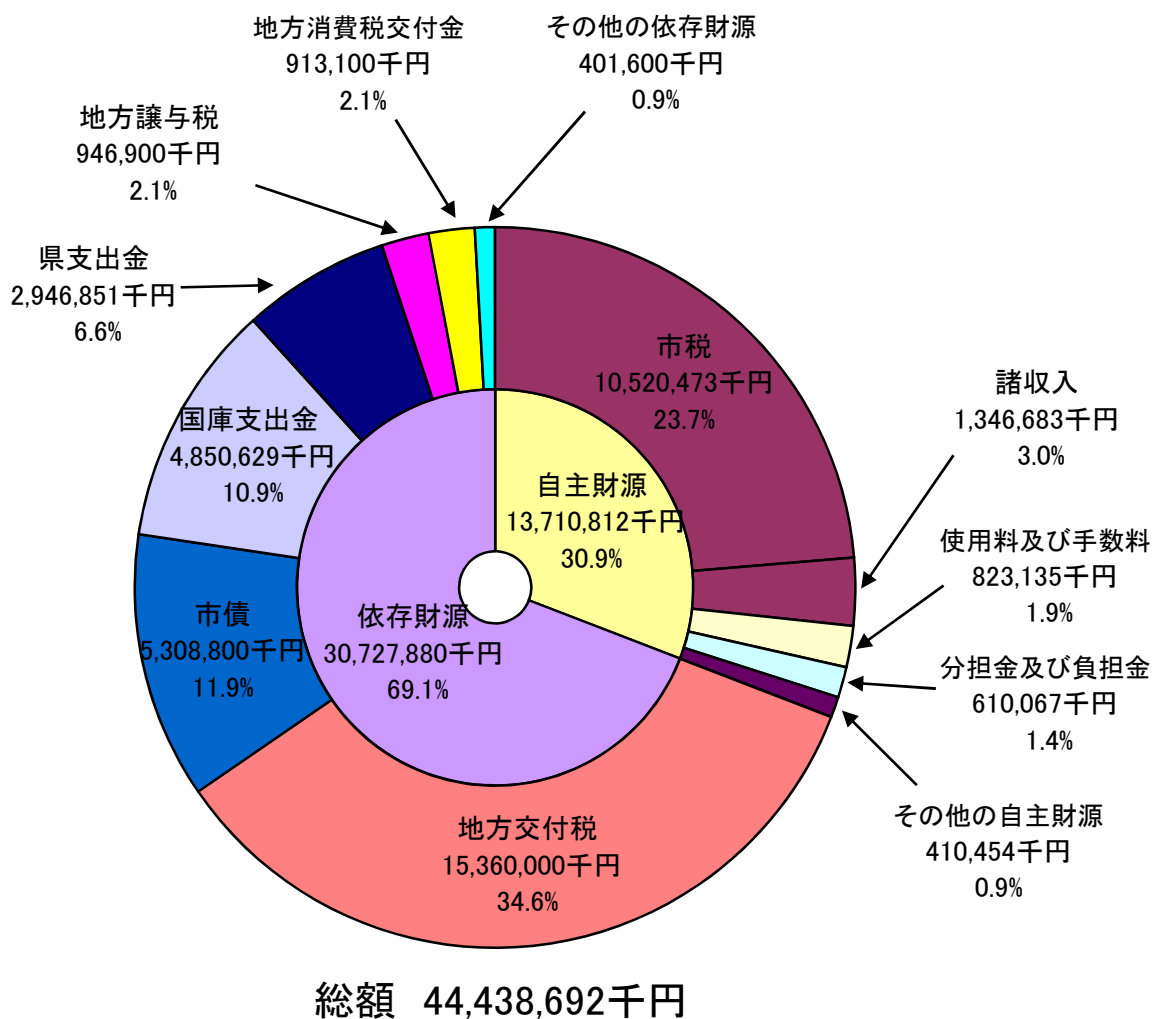
4 一般会計予算

(1) 歳入

歳入は、大きく自主財源と依存財源に分類しております。

歳入の主なものとしては、自主財源では市税が105億2,047万3千円で構成比が23.7%、依存財源では、地方交付税が153億6,000万円で構成比が34.6%と歳入の根幹を成しています。

次いで市債が53億880万円で構成比が11.9%、国庫支出金が48億5,062万9千円で構成比10.9%、以下、県支出金、諸収入・・・の順となっております。



自主財源と依存財源

- ・自主財源とは、市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に収入するもので更生されています。
- ・依存財源とは、国、県から交付されたり配分される収入を言いますが、地方交付税、国庫支出金、県支出金と、市債(市の借金)で構成されています。

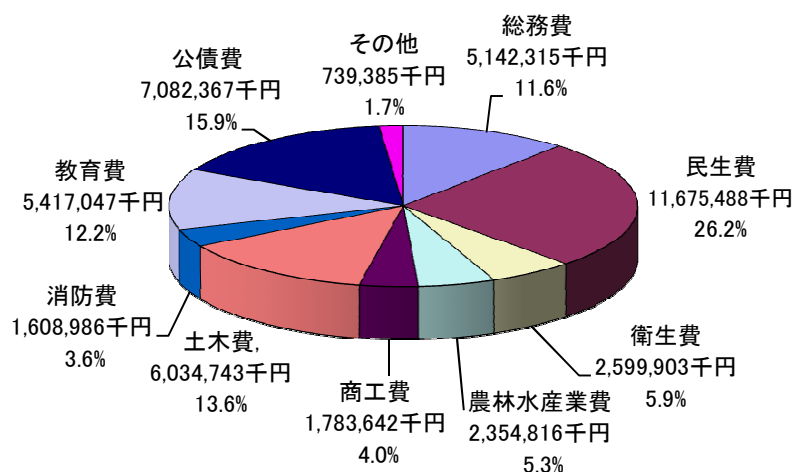
(2) 歳出

目的別歳出内訳

歳出予算の主なものとしては、子育てに関する仕事や高齢者などの福祉に使われる民生費が一番多く、全体の26.2%を占めています。

つづいて公債費、土木費、総務費の順となっております。

歳出(目的別)

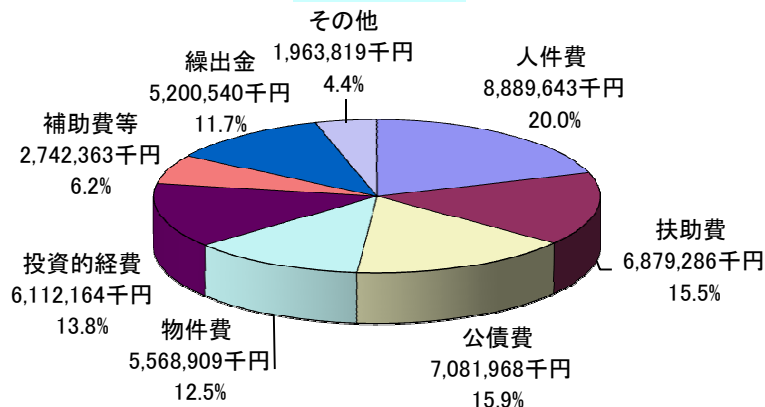


目的別経費と性質別経費

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために費やされているかという基準により分類されるものです。

一方、性質別経費とはその経費がどのような性質を有するかに着目して分類するものです。

歳出(性質別)



性質別歳出内訳

性質別歳出の主なものとしては、職員の給料等の人件費が20.0%、子ども手当の支給や生活保護費の急増により大幅増となった扶助費が15.5%、市が借り入れた地方債の償還金等の公債費が15.9%となっております。

5 特別会計予算

平成22年度の公営企業法を除く特別会計9会計の予算総額は、265億7,365万円となっております。主な会計としては、国民健康保険事業が96億9,353万5千円、介護保険が79億4,491万2千円、下水道事業が43億1,555万7千円となっております。

(単位：千円)

会計名	平成22年度当初予算額	平成21年度当初予算額	増減額	増減率
国民健康保険	9,693,535	9,424,756	268,779	2.9%
老人保健	615	5,520	△4,905	△88.9%
後期高齢者医療	1,654,680	1,645,220	9,460	0.6%
介護保険	7,944,912	7,707,173	237,739	3.1%
簡易水道事業	375,807	361,295	14,512	4.0%
老人保健施設事業	318,394	311,090	7,304	2.3%
公設地方卸売市場事業	65,854	57,540	8,314	14.4%
下水道事業	4,315,557	5,053,371	△737,814	△14.6%
農業集落排水等汚水処理事業	2,204,296	2,644,984	△440,688	△16.7%
(石鳥谷東中央部営農飲雑用水施設事業)	廃止	24,476	△24,476	皆減
特別会計合計	26,573,650	27,235,425	△661,775	△2.4%